

国内の全原発発電停止にあたって

——原発ゼロに向けたエネルギー政策の抜本的転換と、

横須賀の原子力空母の撤去を求めます——

2012年5月5日 日本平和委員会

本日（5月5日）、北海道電力泊原発3号機が発電を停止して定期検査に入り、国内の原発50基がすべて運転を停止する状況が生まれる。これは、福島原発事故がもたらした未曾有の大惨事を受けて、国民のなかに広がった脱原発求める世論と運動が生み出した、重要な成果である。

私たちはこれを機に政府に対し、原発の再稼働をやめ、エネルギー政策を原発ゼロ、再生エネルギー中心へと根本的に転換することを強く求めるものである。先の日米首脳会談で、野田首相はオバマ大統領と「原子力エネルギーの平和的、安全・安心な利用」のための協力を確認し、「民生用原子力協力に関するハイレベルの二国間委員会を設置」することを勝手に約束したが、国民の脱原発求める世論よりも、アメリカとの約束を優先するなど、断じて許すことはできない。福島原発事故がもたらした人道的悲劇を前にこのような方向をすすめることは、あってはならないことである。

民生用原発の運転がすべて停止したもとの、横須賀に配備されている米原子力空母ジョージ・ワシントンの運転が野放しにされ、我が物顔で軍事活動を行っている事態は、きわめて異常である。この軍事用原子炉は、日米安保体制のもとで、日本の原子炉規制法の適用を除外されて日本政府の一切の安全審査を免除され、その原子炉にかかわるデータさえ一切明らかにされていない。その原子炉を抱える原子力空母が、首都圏3000万人の住む首都圏の玄関口に配備され、激しい軍事活動がなんの制約もなく行われているのである。しかも、この横須賀周辺には活断層が走り、東日本大震災以後、大地震が襲う危険が確実に高まっていると指摘されている。このような地域への原子力空母配備を放置しつづけることは、日本国民の命と安全をないがしろにし、米軍の軍事的要求を最優先する、異常なアメリカいなり政治の極みである。

私たちは、原発ゼロへのエネルギー政策の根本的転換を求めるとともに、この原子力空母の横須賀からの一刻も早い撤退を、厳しく求めるものである。